

地方公務員法・地方自治法の変遷表

横浜市行政法研究会

この表のみかた

- 改正法律は官報により「昭和27年6月10日法律第〇〇〇号」の形で公布されるが、略して「27.6.10」とした。
- 「関連法律」の欄は、地方自治法・地方公務員法それ自体の改正と他の法律が制定・改正されたのに伴い関連して自治法・公務員法が改正された場合を含む。
- 改正条項は「第1条第2項第3号第4」の場合、「1・②・iii・4」として表記した。
- 改正内容は、極く軽易な改正点は削除し、改正内容の要旨を掲げるように努め、読者に見易くなるよう注意を払った。
- 「社会の動き」は、地方自治法・地方公務員法の改正を促がす契機となった社会の変化・事件に焦点をあてるようにし、無制約な拾い方をさけた。

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正条項及び改正内容	社会の動き
昭 22. 4. 17 22. 12. 12	地方自治法 地方自治法の一部を改正する法律<第1次改正>	制定 2②, 148 行政事務の処理権限を地方公共団体に移譲 14, 15 条例規則制定権の整備と罰則の委任 97② 議会の増額修正権を認める 146 長のマンデマス・プロシーディングの採用 158① 都道府県部局の決定		昭 22. 1 全官公労2・1 ゼネスト中止 4 労働基準法公布 4 独禁法公布 5 新憲法施行 6 マーシャル・プラン発表 8 最高裁判所発足 10 国家公務員法公布 10 刑法改正 12 民法改正
22. 12. 17	警察法 <附則 15>	13②, 21②, 86①, 88②, 121, 125, 130①, 158①, 160②, 173①, 277 附1, 4, 7 公安委員会, 警察職員等の規定の改正		
昭 23. 3. 31	地方自治法の一部を改正す	附1②		昭 23. 3 芦田内閣成立

改正年月日	関連法律	地方自治法改正案項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 23. 5. 1	る法律 同 上	地方公共団体の職員に関して規定する法律の制定時期の延期<昭23.4.1を昭23.5.11に> 附1② 同 上<昭23.5.1を昭23.12.31に>	昭 23. 5 海上保安庁設置	
23. 6. 3	海上保安庁の設置に伴い地方自治法の一部を改正する等の法律	156⑤ 海上保安庁の基地施設の追加		
23. 7. 7	地方財政法<第38条>	220②, 226①, 228①, ②, 245②重複規定の整理	7 刑事訴訟法	
23. 7. 15	教育委員会法<第94条>	121, 125, 158, 173①, ④教育委員会, 教育局等の規定の改正	7 政令 201号 <争議行為の禁止>	
23. 7. 20	地方自治法の一部を改正する法律<第2次改正>	2 ② 地方公共団体の事務の例示 12①, 74④ 地方税, 分担金, 使用料および手数料の賦課徴収についての条例制定改廃請求権の制限		
	同 上	176 長の議会にたいする一般拒否権の付与 7② 戦時中に区域変更のあった市町村の復元		
		158 建築部<局>を任意部に追加		
23. 7. 29	衆議院議員選挙法の一部を改正する法律<附則3>	62① vi 政治資金規正法の施行に伴う改正 「当選人」を「又は政治資金規正法第45条第1項の規定により当選人」に改める	11 極東軍事裁判判決 12 国家公務員法改正<国交権, 争議権否認, 政治活動制限, 人事院の権限強化>	
23. 12. 1	衆議院議員選挙法第12条の特例等に関する法律等の一部を改正する法律<第3条>	183① 選挙管理委員の任期2年を3年に改める		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正条項	社会の動き
昭 23. 12. 29	地方自治法の一部を改正する法律	附10 特別未帰還者給与法の施行に伴う改正		
昭 24. 5. 31	郵政省設置法及び電気通信省設置法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律<第16条>	156⑤ 郵政省、電気通信省の地方支分局の追加		昭 24. 4 団体等規制令 <昭27.7の戦防 法の前身> 4 ドッジライン発 動 5 東京都公安条例 反対デモ 6 地方自治庁設置 7 三鷹事件おこる 8 シャウブ勧告 10 中華人民共和国 成立
24. 5. 31	地方税法の一部を改正する法律<附則9>	225 国税を地方税に改正		
24. 6. 10	社会教育法<附則3>	2③v 公民館を追加		
昭 25. 4. 15	公職選挙法の施行及びこれに伴う関係法令の整理に関する法律<第3条> 同<附則8>	11, 17~73, 74①, 79, 84, 85①, 90②, 91③, 92②, 93②~④, 118①, 127①, 128, 140②, 143①等選挙に関する規定を改正 電気通信省に地方支分局の追加		昭 25. 4 公職選挙法公布 6 朝鮮戦争起る 8 警察予備隊設置 令 11 レッド・ページ 開始
25. 5. 4	地方自治法の一部を改正する法律<第3次改正>	74 直接請求の手續 16 条例の公布手續を整備 199 監査委員の権限の拡大 243② 出納職員の賠償責任を明確にする		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 25. 5. 30	地方財政委員会設置法<附則 3 >	238, 242③, 246, 248, 250, 252 「所轄行政庁」を「地方財政委員会又は都道府県知事」に改める		
25. 12. 13	地方公務員法		制定	
昭 26. 5. 28	地方自治法の一部を改正する法律	158② 東京都主税局, 港湾局の設置		昭26. 3 総評平和4 原則採択
26. 6. 7	地方公務員法の制定に伴う関係法律の整理に関する法律<第1条>	11, 92, 138③ 有給職員についての改正		4 マッカーサー罷免 5 独禁法, 労働法改正の検討指令
26. 6. 7	計量法施行法<第74条>	158①, ③ i ii 度量衡を計量に改正		7 財閥解体完了発表 日米講和, 安保条約
昭 27. 6. 10	地方公務員法の一部を改正する法律		3 ③iii 地方公務員中特別職に「調査員, 嘱託員」を追加 2 ②③ 人事委員会・公平委員会の設置基準を人口15万以上と未満で区別 9 ④ 人事委員会・公平委員会委員の兼職禁止のワクを広げる<地方議会の議員, 地方公務員を兼ねられない> 45 審査の請求追加 59 「地方自治庁」を「自治庁」に改正	昭27. 1 韓国「李承晩ライン」宣言 2 日米行政協定調印 日韓交渉始る 4 日華平和条約調印 日米講和, 安保条約発効 5 メーデー流血事件 6 火炎びん事件 7 破防法施行, 公安調査庁発足
27. 7 31	自治庁設置法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律	77, 82, 86③, 123③ 「内閣総理大臣」とあるを「自治庁長官」に改める 238②, 242③, 246, 250 「地方財政委員会」を「自治庁長官」に改める		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正条項及び改正内容	社会の動き
昭 27. 7. 31	地方公営企業労働関係法 〈附則 4〉	別表第 3 第 1 号〈57〉, 第 5 号 本法成立に伴う整理	57 単純労働に従事する者への地方公 営企業労働関係法適用	昭27. 7 公共企業体等労働 関係調整法公布
27. 7. 31	日本電信電話公社法施行法 〈第25条〉	156⑤ 旧電気通信省の地方支分部局を削除		7 地方公営企業労働 関係法公布
27. 7. 31	保安庁法〈附則19〉	156⑤ 「保安庁の機関」を追加		8 保安庁設置
27. 7. 31	運輸省設置法の一部を改正 する法律〈附則 3〉	156⑥ 旧海上保安庁の地方支分局を削除		10 警察予備隊違憲訴 訟につき最高裁判 決 〈裁判所は具体的 な事件と関係なく 抽象的に法令等の 合憲性を審査しえ ない〉
27. 7. 31	郵政省設置法の一部改正に 伴う関係法令の整理に関す る法律〈第 5 条〉	156⑤ 電波監理局を削除		
27. 8. 1	地方公営企業法〈附則 5〉	2 ③iii, 263 本法制定に伴う整理		
27. 8. 1	地方自治法の一部を改正す る法律〈第 4 次改正〉	90② 議員定数の縮減ができる		
		245 自治大臣・知事に勧告権を与える		
		251 自治紛争調停委員制度設置		
		252② 簡易な共同処理方式を導入		
		281③ 特別区長の公選廃止		
27. 8. 16	公職選挙法の一部を改正す る法律の施行に伴う関係法 律の整理に関する法律 〈第 1 条〉	128, 144 簡単な条文整理 「202③若しくは206③」を「202②若しくは206 ②」に改正		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容 案項及び改正内容	社会の動き
昭 27. 12. 29	母子福祉資金の貸付等に関する法律<第5条>	別表第6に母子相談員の欄を追加		
昭 28. 7. 17	北海道防寒住宅建設等促進法<附則5>	別表第3第1号<122の2>報告事務に関して追加		昭28. 4 最高裁判決<公務員は全体の奉仕者だから団結権等につき制限を受ける>
28. 8. 15	地方自治法の一部を改正する法律	180⑤ 固定資産評価審査委員会の設置等		7 朝鮮休戦協定調印 池田・ロバートソン会談<防衛力漸増> 8 スト規制法公布
昭 29. 5. 19	厚生年金保険法<附則33>	別表第2第2号<18>本法改正に伴う整理	29① 懲戒処分適用法律のワグ広げる	昭29. 1 警察制度改正要綱 閣議決定
29. 6. 3	教育公務員特例法の一部を改正する法律<附則2>		36② 但し書で許容されていた「公立学校に勤務する職員以外の職員」の政治的行為の禁止	3 ビキニ水爆実験で 第5福竜丸被災 日米M S A協定調印
29. 6. 8	警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律<第36条>		57 公立学校の定義きめる	4 造船疑獄で法相が 指揮権発動
29. 6. 9	防衛庁設置法<附則5>	156⑦ 「保安庁」を「防衛庁」に改める	6① 任命権者の任命・懲戒処分を定めた本条から「公安委員会」を削除 市町村の警察長削除	5 教育2法成立 6 防衛2法成立 自衛隊発足
29. 6. 15	農業委員会法の一部を改正する法律<附則32>	180④i4を削除 別表中「市町村農業委員会」を「農業委員会」に改める		
29. 6. 22	地方自治法の一部を改正する法律	8①i 市の人口要件の引上げ等		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正案項及び改正内容	地方公務員法改正案項及び改正内容	社会の動き
昭 29. 6. 22	地方公務員法の一部を改正する法律		22 職員の使用を「採用」に改める 49② 不利益処分に関する不服申立に伴う任命権者の説明書交付の日数<15日>制限を追加	昭29. 11 最高裁判決<集団示威行進に対する許可制合憲> 12 吉田内閣終了
29. 12. 15	水稻健苗育成施設普及促進法<附則 3 >	別表第 3 <27の 3 >追加 別表第 4 <62の 5 >追加 本法制定に伴う整理		昭30. 8 第1回原水禁世界大会 8 防衛庁設置法, 自衛隊法, 各改正新設など<> 9 砂川基地反対闘争 10 社会党統一 11 保守合同
昭 31. 4. 14	官庁営繕法の一部を改正する法律<附則 5 >	別表第 3 第 1 号123の2追加		
31. 6. 12	地方自治法の一部を改正する法律<第 5 次改正>	第11章 大都市に関する特例追加他全面改正 ①都道府県及び市町村の処理事務を例示し, その性格, 機能を明確化した。 ②国と地方公共団体との関係の規定を整備し, 相互協力, 連絡調整の緊密化を図った。<246の 2 で内閣総理大臣の措置要求権を認めた。> ③大都市問題解決策として, 大都市に関する事務配分特例及び特別市制度を廃止した。 <代りに, 252の19, 252の20で 5 大都市には 5		昭31. 6 憲法調査会法 公布

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正 案項及び改正内容	社会の動き
昭 31. 6. 30	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律 〈第29条〉 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律〈第1条〉	大府県から16項目の事務を移譲して二重行政及び二重監督を是正した。〈 20, 121, 180の8①, 281② i 附6 教育委員会の事務等を明確化し、地方教育行政の自立〈律〉を制度的側面から狙った。	7 特別市から指定都市制度への推移に伴う改正 36 政治行為の制限の条文、上記改正と同様「指定都市」に改正	昭31. 10 砂川町第2次測量開始 12 スト規制法存続決議案可決
昭 32. 5. 3	農業又は水産に係る産業教育に従事する国立又は公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律〈附則2〉 宅地建物取引業法の一部を改正する法律〈附則11〉 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律〈附則39〉 美容師法〈附則17〉	204② 別表第3第1号, 117の2追加 204②中, 勤務手当を削る 附則6の2, 6の3, 6の4追加 別表第3項第1号24, 24の2追加 別表第4項第1号10, 10の2追加		昭32. 1 ジラード事件発生 裁判権の帰属で紛糾 2 佐賀県教組, 定員減に反対し休暇闘争開始, 全国闘争に発展 4 防衛庁設置法改正 〈定員増員〉 5 自衛隊法改正 〈航空団増設など〉 8 憲法調査会発足 8~10 砂川闘争
昭 33. 4. 5	地方自治法の一部を改正する法律〈第6次改正〉	138②中, 「市」→「市町村」 138④中, 「市及び町村」→「市町村」 他, 別表全面改正		昭33. 1 日本, 国連安保非常任理事国に就任 8~9 勤評問題 10 政府, 警職法を国会上程

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 33. 4. 22	公職選挙法の一部を改正する法律<附則7> 衛生検査技師法<附則8>	181②, 189① 選挙管理委員会の組織運営 別表第3項第1号中 旧20を20の3とし, 20の2を追加		昭33 3 最高裁判決<公務員の政治行為禁止は法の下の平等に反しない>
33. 4. 23	衛生検査技師法<附則8>			
33. 4. 24	防衛庁設置法の一部を改正する法律<附則3>	156⑦ 地方公共団体による行政機関の設置及び監督は防衛庁の機関に及ばない		10 警職法反対国民会議結成
33. 4. 25	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律<附則2>	204②		11 自社阿党首会談で警職法案廃棄
昭 34 3 11	地方自治法の一部を改正する法律	252の18①②, 252の18, 旧③を④とし, ③を追加		昭34. 3 安保阻止国民会議結成
34. 4. 1	警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律の一部を改正する法律<附則2>	附則7①②, 別表第1第29号 別表第1第37号		3 東京地裁, 米駐留軍の違憲判決<伊達判決>
34. 4. 15	最低賃金法<附則9>			5 防衛庁設置法・自衛隊法改正
34. 4. 20	国税徴収法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律<45>	225⑤<廃止>	58 他の法律の適用除外に最低賃金法を加える	8 安保統一行動
34 12 18	炭鉱離職者臨時措置法<附則14>		3 特別職の項に炭鉱離職者を加える	12 伊達判決上訴事件で最高裁いよいよ統治行為論採用
昭 35 3 31	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律<附則3>	204②		昭35. 1 日米新安保調印 1 三井三池無期限スト突入 1 社会党分裂民社党結成

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び条項	改正内容	社会の動き
昭 35. 4 26	公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律の一部を改正する法律<附則 2 >	別表第 1 第 30 号の 2 別表第 2 第 2 号 28 の 2			昭 35. 5 衆議院で安保条約強行採決
35. 6 9	一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律<附則 5 >	204② 遠隔地手当、へき地手当の追加			5~6 安保闘争 最高潮
35. 6 30	自治庁設置法の一部を改正する法律<附則 5 >	246③、261② 地方公共団体に対する国の監督の強化		59 の一部改正	6 安保反対ゼネスト
35. 6. 30	自治庁設置法の一部を改正する法律附則第 30 条による地方公務員法等の一部改正			地方公共団体の人事行政の運営に對する協力、技術的助言をする国の機関が自治庁から自治省に変わった	6 新安保条約批准 10 浅沼社会党委員長 刺殺
35 12. 22	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律<附則 13 >	204② 初任給調整手当の追加			12 全通超勤拒否闘争
昭 36. 6. 16	スポーツ振興法<附則 6 >	別表第 1・30 の 2, 第 2 第 2 号 30 の 2, 追加 別表第 6 第 2 号, 第 7 第 1 号			昭 36. 2 国労・団結権問題で ILO 提訴
36. 11 20	地方自治法の一部を改正する法律	6②, 7①, 9 の 3・4・5 追加, 93②, 100②, 127①, 143①, 166③追加, 168⑧⑨追加, 180 の 5⑦⑧⑨追加, 184①, 191①, 252 の 2①②③, 252 の 2④⑤⑥追加, 252 の 4, 252 の 6, 252 の 7③, 252 の 14③, 293, 附 20 の 2 追加, 別表第 1 ~ 第 7 中一部, ①公有水面に係る市町村の境界を定める手続等の整備 ②広域的総合計画作成のため普通地方公共団体の協議会設置をみとめる			5 政暴法案提出 6 自治労・団結権問題で ILO 提訴 6 自民社両党政暴法案を衆議院で強行採決 6 選挙制度審議会設置法公布 6 農業基本法公布 8 労働省・新労働政策発表 12 憲法調査会, 基本的問題の審議開始

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 37. 5. 8	災害対策基本法等の一部を改正する法律<第2条>	160削除, 204②,		12 刑法改正準備会, 改正刑法準備草案 を法務大臣に答申
37. 5 12	船員法の一部を改正する法律<附則11>	156⑦		12 選挙制度審議会第 1次答申<高級公 務員の立候補制限>
37. 5 15	防衛庁設置法の一部を改正する法律<附則12>	別表第3第1号3の2・3の3, 140②, 182②, 182④追加, 183①, 184①, 190	45① 公務災害補償の対象者の範囲拡大	昭37. 2 選挙制度審議会第 1次答申に対する 政府の態度を不満 とし審議中止決定 2 臨時行政調査会初 会合
37 5 15	地方自治法の一部を改正する法律	①②③, 193, 239の3③追加, 244④追加, 252 の18の2追加, 252の21追加 別表第1第2第3第4第7中一部 ①選挙管理委員会組織の合理化 ②地方公社に対する地方公共団体の関与権をみ とめた ③指定都市指定に関する規定の整備 ④知事・市長を退職した者の立候補制限を徹底 し, 任期起算に特例を設けた		5 新産業都市建設促 進法公布<区域指 定基本計画作成な ど> 5 公職選挙法改正公 布<連座制, 公務 員の地位利用規 制> 5 行政事件訴訟法公 布 6 中教審, 「大学の 管理・運営につい て」の答申原案作 成<文相の学長拒 否権示唆>
37. 5. 15	地方自治法の一部を改正する法律<附則14>		7②の一部, 立法の過誤を訂正, 目次改正, 51の2追加, 不利益処分に関する不服申立と訴 訟との関係について, 訴願前置主 義を採用	
37. 5 16	行政事件訴訟法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律<第119条>			

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容 条項及び改正内容	社会の動き
昭 37 9. 8	地方公務員共済組合法の長期給付に関する施行法 〈第145条〉	43, 44削除 附7の2追加	43, 44	昭37. 9 行政不服審査法公布 〈訴訟法廃止〉
37. 9. 8	地方公務員共済組合法 〈附則54〉	2 ⑤iii, 74の2 ④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪, 74の3 ②, 96 ①v, 118⑤⑥, 128, 143②③④追加, 144, 168 ⑨, 176⑤⑥⑦, 180の5 ⑧, 184②, 206, 215, 223④⑤⑥追加, 224①②③④追加, 224⑤⑥, 225 ⑥⑦⑧追加, 225⑨, 225の2, 225の3, 257, 258, 258の2, 291①②	① 公務災害による退職者、死亡者 についての退職金等にまで、共 済制度を拡充された	10 地方制度調査会答 申〈地方開発事業 団、首都制度改革、 地方財政改革〉
37. 9. 15	行政不服審査法の施行に伴 う関係法律の整理等に関す る法律〈第257条〉	別表第3, 第4, 第7	② 共済制度は法律事項とされた	12 惠庭事件発生
37. 9. 15	行政不服審査法の施行に伴 う関係法律の整理等に関す る法律〈第258条〉		目次, 8 ① x, 8 ② ii, 28④⑤削 除, 29の2追加, 45②③④, 49② ④, 49⑤削除. 49の2追加, 49の 3追加, 50①, 50②追加, 50旧② →50③, 51, 53⑦ ① 条件附採用期間中の職員及び臨 時任用職員の分限については, 条例事項とされ, 地公法の分限 規定は適用されない ② 不利益処分に対する不服申立制 度を定めた ③ 不服申立期間の法定 ④ 不服申立審査事務の一部につい て委任をみとめる	

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正条項及び改正内容	社会の動き
昭 38. 3. 30	農業改良法の一部を改正する法律<附則7>	204② 農業改良普及手当追加	⑤職員団体の登録取消しについては行政不服審査法による不服申立はできないこととされた	昭38. 3 政府ILO87号条約批准案件と国家公務員法改正など関係国内5法改正案を衆議院に提出
38. 6. 8	地方自治法の一部を改正する法律 <第7次改正>	第9章, 第10章, 第11章 ①地方公共団体の財務及び公の施設に関する制度を整備<地方財務会計制度調査会の答申に依る> ② 特別地方公共団体たる地方開発事業団に関する制度を設置<地方制度調査会の答申に依る> ③ 市の人口要件の特例規定	3 ③の2追加, 6 ① 特別職として地方開発事業団の理事長, 理事, 及び監事の職が加えられた 58②追加, 58③→④, 58旧②→③ 当該法律及びこれに基づき命令の規定は, 地公法の適用を受ける職員には適用されない	5 最高裁ポポロ事件判決<学生集会が実社会の政治的社会的活動であるばかりは, 大学の自由とする学問の自由と自治を享有しない> 6 衆参両院, ILO特別委員会を設置<審議未了に終わる> 6 自民党, 衆議院社会労働委員会と職安法および緊急失対法改正案を強行採決 8 臨時行政調査会, 首都行政改革につき答申<都と隣接7県を管轄する首都圏庁の設置を制
38. 6. 8	地方自治法の一部を改正する法律<附則7>			
38. 6. 29	労働災害防止団体等に関する法律<第12条>			
38. 7. 11	老人福祉法<附則7>	2 ③⑤, 252の19①		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
				<p>昭38. 9 憲法調査会意見書提出<自主憲法制定を強調></p> <p>10 最高裁白鳥事件有罪判決</p> <p>12 最高裁砂川事件再上告棄却有罪確定</p>
				<p>昭39. 2 最高裁参議院東京地方区の選挙無効訴訟につき判決</p> <p><議員定数決定は国会の権限であり選挙人口に比例してないだけでは逆憲とはいえない></p> <p>2 ILO理事会, 87号条約批准問題につき対口実情調査団派遣の提案を採択</p> <p>4 IMF 8 条国に移行</p> <p>4 OECDに加盟</p> <p>5 風俗営業取締法改正公布<深夜営業規制強化></p> <p>5 東京地裁, 三無事件に破防法を適用</p>

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 39. 7. 1	母子福祉法<附則7>	252の19④		昭39. 6 東京地裁, 安保デ その際の警官の行 過ぎについて民事 責任をみとめた、
39. 7. 2	国家公務員に対する寒冷地 手当等の支給に関する法律 <附則2>	204②		6 暴力行為等処罰法 改正公布 <常習犯の刑を加 重>
39. 7. 11	地方自治法の一部を改正す る法律	204②, 260③追加, 281② 281③, 281の2, 282②③ 282③④追加, 282の2追加 283②③追加 附16削除, 以下繰上		7 憲法調査会最終報 告提出 9 臨時行政調査会答 申
12		①東京都と特別区の間における事務及び税源の 再配分をはかり, 一般の市に属する事務はで きるだけ特別区に移譲する ②特別区相互間の事務処理については, 都区協 議会の新設により連絡調整をはかる		12 税制調査会会申 <減税は所得税に つき行なう>

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正条項及び改正内容	社会の動き
昭 40. 3. 29	市町村の合併の特例に関する法律<附則9, 10>	附則の20中3一部改正し, 20の4とし, 20の3追加		昭40. 1 ILOドライヤー調査団来日
40. 4. 15	銃砲刀剣類所持取締法の一部を改正する法律 <附則7>	昭和42. 3. 31までに申請されたものに限る, 市となる人口を4万人以上で可とする		2 衆議院予算委で三矢計画追加
40. 5. 18	地方公務員法の一部を改正する法律	別表第1第2号, 第4号中一部改正	8 ②u追加, 8⑦一部改正, 25②~⑤繰り下げ②追加, 52全部改正, 53①全部改正, 53②iv, v, ③一部改正, 53④全部改正, 53⑦一部改正⑨とし, ⑥一部改正⑧とし, ⑤一部改正⑦とし, ⑤, ⑥追加, 54全部改正, 55①全部改正, ①追加, 55③を⑩とし, ②一部改正⑨とし, ②~⑧まで追加, 55の2追加, 58③一部改正, 60ii, iii一部改正, 附則⑤一部改正, 附則④追加	3 山陽特殊製鋼会社更生法適用申請 3 東京都議会 議長選挙をめぐる議長汚職事件で混乱続く 5 山一証券事件 5 ILO87号条約承認, 関係国内法成立

①職員団体を組織できる範囲の拡大。
 ② 管理職員と他の職員との分層
 ③ 当局と登録職員団体との関係の明確化。
 ④ 登録職員団体との交渉の義務づけ。
 ⑤ 職員の職員団体のための行為の制限。ただし, 任命権者の許可があれば3年を限度として在籍専従者となれる。

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正条項及び改正内容	社会の動き
昭 40. 6. 29	首都圏整備法及び首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律<附則7> 母子保護法<附則4>	別表第1第1号の4, 別表第2第2号<2の3>, 別表第3第1号<1の5>, 別表第4第2号<1の2>一部改正 252の19①viの3追加 指定都市またはその長の権限に母子保険に関する事務を含めた。		6 日韓基本条約調印 7 和歌山教組事件最高裁判決<職員団体に非職員の加入, 役員就任を禁じた地公法合憲>
昭 41. 6. 1	公職選挙法の一部を改正する法律<附則8>	18, 74の2, 74④一部改正 引き続き3カ月以上同一市町村の区域に住所に有する者が選挙権を有する。		昭41. 1 最高裁小繋事件の上告棄却, 全有罪 5 米原子力潜水艦横須賀に初入港 12 衆議院黒い霧解散
昭 41. 7. 5	地方公営企業法の一部を改正する法律<附則14>		3③iの3追加 特別職として, 地方公営企業の管理者及び企業団の企業長の職が追加された。	
昭 42. 7. 10	運輸省設置法の一部を改正する法律<附則4>	156⑦一部改正。		昭42. 3 札幌地裁, 恵庭事件で無罪判決, 但9条の判断避ける 4 東京都知事に美濃部亮吉当選 4 小笠原返還協定調印
昭 42. 7. 15	船員災害防止協会等に関する法律<附則8>		58②一部改正 船員災害防止協会等に関する法律及びこれに基づく命令は, 地方公務員法の適用を受ける職員については, 一定のものを除き, 適用除外	
昭 42. 7. 25	住民基本台帳法の制定<附則7>	13の2追加 住民基本台帳法の制定により, 従来住民登録法によっていた住民の地位に関する記録がより包括的に住民基本台帳によることとなった。		6 反代々木系学生東大安田講堂に乱入<大学紛争各地で激化>

改正年月日	関連法律	地方自治法改正案項及び改正内容	地方公務員法改正案項及び改正内容	社会の動き
42. 8. 1	地方公務員災害補償法の制定<附則12>		8 ①ii 一部改正, 45②~④全部改正, 58③一部改正 ①公務災害補償に関する研究, その成果の提出事務は人事委員会からはずされた。 ②公務災害補償制度の早期確立とその実施が要請された。 ③公務災害補償制度の法制化がうたわれた。	9 四日市ぜんそく訴訟提起<初の大気汚染公害訴訟> 10 最高裁, 工場騒音に対する慰謝料請求を認める
42. 12. 22	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律<附則20>	附則6の4一部改正		
昭 43. 5. 2	地方自治法の一部を改正する法律	2 ⑤追加 <市町村に長期的総合的構想的な基本構想の作成を義務づけた> 74⑤追加 <直接請求について必要な署名収集行為を選挙運動と切離すため一定期間収集行為を禁じた。その他2③④, 8の二①, 9の五②一部改正> 74④, 84中一部改正		昭43 6 都市計画法公布
43. 5. 2	公職選挙法の一部を改正する法律<附則4>			
昭 44. 5. 16	公職選挙法の一部を改正する法律<附則7>	74, ④84中一部改正		昭44. 6 都市開発法公布
44. 6. 3	都市再開発法<附則6>	281②xxvii, xxviii一部改正 特別区に市街地再開発事業に関する事務について授權		6 地価公示法公布
昭 45. 3. 12	地方自治法の一部改正	附則20の5追加		

改正年月日	関連法律	地方自治法改正条項及び改正内容	地方公務員法改正内容及び改正内容	社会の動き
昭 45. 3. 28	国税通則法の一部を改正する法律<附則23>	156⑦の中―部改正		昭45. 5 家内労働法公布
45. 5. 27	旅券法の一部を改正する法律<附則8>	別表第3第1号(八)		7 東京地裁, 教科書検定文部省改訂
45. 6. 1	建築基準法の一部を改正する法律<附則3>	252の19①16号		11 中央公書審査委員会発足
45. 12. 17	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律<附則16>	204②―部追加 「調整手当」「住居手当」を加える。		
45. 12. 25	下水道法の一部を改正する法律<附則6>	附則6条の5, 3号追加		
昭 46. 12. 11	国家公務員法等の一部を改正する法律<第3条>		55の2③部分改正 職員の在籍専従期間が3年から5年に伸ばされた。	昭46 11 刑法の全面改正案 まとまる 12 円切上げ決定
昭 47. 6. 8	労働安全衛生法<附則12>		58②部分改正 労働安全衛生法第章及びこれに基づき命令の規定は, 地方公務員法の適用を受ける職員に対しては, 一定のものを除き適用除外された	昭47 3 沖繩密約問題 5 沖繩復帰 9 日中国交回復
47. 6. 26	漁港法の一部を改正する法律<附則4>	附則6条の5, 4号追加		

◎この年表は, 横浜市行政法研究会が共同で資料を収集し整理して作成したものである。メンバーの氏名・所属は次のとおりである。

里山隆志<交通局>・古川邦雄<財政局>・上田英雄<緑政局>・大山浩朝<総務局>・
矢島 真<都市開発局>・青木茂夫<道路局>・宮川勝明<市民局>